

『平成25年の新設法人は約11万社 4年連続で増加』

東京商工リサーチの集計によると、平成25年に全国で新しく設立された法人(新設法人)は11万0,074社で、前年の10万4,044社を5.8%上回り、4年連続で増加した。月別では6月を除くすべての月で前年を上回った。新設法人数は平成21年にリーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響で前年を下回ったが、平成22年以降は増勢を続けている。都道府県別では43都道府県で前年を上回った。東京都が3万1,909社(構成比29.0%)で最多。次いで大阪府、神奈川県、愛知県の順。産業別の前年比では10産業のうち8産業で増加した。増加率トップは不動産業の16.8%増。次いで金融・保険業16.6%増、建設業8.4%増、小売業7.3%増の順。不動産業と金融・保険業は2ケタ増。**アベノミクスによる景気回復期待や株高などの資金運用環境の改善が背景要因。建設業も、公共事業拡大や東京オリンピック開催効果が増加要因として挙げられる。**幅広い投資家による中小企業・ベンチャー企業などへの投資促進が目的の投資事業有限責任組合は、景気の先行き期待と法人税がかからない利点もあって55.4%増と急増。企業保有の不動産などの資産を譲り受けて証券化する特定目的会社も48.6%増。不動産市況の活況を反映した。



『外形標準課税拡大、反対4割 法人税減税代替で—帝国データ』

帝国データバンクがこのほどまとめた企業の法人税減税に対する意識調査によると、代替財源に上がっている外形標準課税の拡大について41%が「反対」であることが明らかになった。反対理由については、**企業の継続や雇用動向への悪影響を挙げる企業が多かった。**「賛成」は25.7%だった。法人課税の実効税率が20%台まで引き下げられた場合の減税分の使い道については「内部留保」が20.5%で最も多かった。以下、「社員に還元」(17.3%)、「借入金の返済」(16.3%)、「設備増資の増強」(14.9%)、「人員の増強」(14.0%)などが続いている。「設備投資の増強」と回答した企業1,566社に設備投資の増加額を聞いたところ、平均4,353万円だった。大企業は「1億円以上」と回答した企業は3社に1社を占めたが、小規模企業は半数近い企業が「1,000万円未満」だった。法人税の減税が、日本企業の活性化に寄与すると思うか尋ねたところ、「寄与する」と回答した企業は53.1%で、半数超が経済への好影響を期待している。「大企業」は53.3%、「小規模企業」は48.6%だった。この調査は6月17日から30日まで、全国2万3,118社を対象に実施し、1万571社から回答を得た。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。